

令和2年度工賃向上に向けた市町村の取組み一覧

項番	市町村	担当課	民間企業等からの発注促進の取組み	行政からの発注促進の取組み	その他の取組み
1	横浜市	健康福祉局障害自立支援課	<ul style="list-style-type: none"> <li>「横浜市障害者共同受注センター」を設置し、企業等から施設への発注促進や受注可能施設の紹介、受注業務の適正な分配、自主製品の販路拡大等のコーディネートを実施。</li> <li>「横浜市障害者共同受注センター」の登録事業所に対し、新規参入の企業からの作業説明会や情報提供を実施。</li> <li>受注担当者を一名配置し、市立福祉授産所等への作業発注の斡旋をする企業開拓を実施。</li> <li>市ホームページ上に施設で請負可能な作業を掲示し、外部向けにPRしている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立福祉授産所やその他の施設・地域作業所等への作業発注について、優先調達に関する市職員向け研修実施や優先調達方針を策定し、庁内周知を図った。</li> <li>庁内LANを活用し、授産所や施設で請け負った受注事例を発信。</li> <li>横展開が期待される事例に関わる区局の会議等に出向き、障害者施設等への作業発注のお願いと説明を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市庁舎や各区庁舎、その他公共施設において、定期的に施設のパンやクッキーなどの商品を販売。</li> <li>市内の各種イベントにて施設が出品し、自主製品などを販売。</li> <li>本市と包括連携協定を結んだ民間企業を中心に、オフィスでパンなどを販売。</li> <li>ハレンタインや人事異動等、季節イベントに合わせた自主製品の紹介を庁内LANで周知した。</li> </ul>
2	川崎市	健康福祉局障害保健福祉部障害者社会参加・就労支援課	<ul style="list-style-type: none"> <li>川崎市障害者施設共同受注窓口組織を設置し、受注の促進、適正な業務配分、調整業務を実施することにより、各障害者施設の工賃増加を図った。</li> <li>障害者雇用・就労推進課において企業へ訪問した際に、雇用相談のほか、施設への発注の促進についても提案した。</li> <li>障害者就労施設等の物品買入れ・役務提供情報リストを作成して市のホームページに掲載し、発注を促進した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者優先調達推進方針を策定し、各局（室）においても前年度調達実績額を上回るよう努めることを依頼した。</li> <li>障害者就労施設等の物品買入れ・役務提供情報リストを作成し、庁内に周知した。</li> <li>発注例を庁内に周知するとともに、令和2年度調達見込み調査を実施し、調達見込み額及び件数が低い局（室）区に出向いてヒアリングを行い優先発注を促した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所の業務継続及び利用者の工賃確保を図るため、食品を製造販売する施設を対象として、昨年度に引き続き食品表示法セミナーを実施した。</li> <li>例年実施している「KAWASAKI産 SUNフェスティバル」（自主製品販売会）は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止した。</li> </ul>
3	相模原市	高齢・障害者福祉課	<ul style="list-style-type: none"> <li>市のホームページに、受注を希望する事業所の一覧を掲載し、広く企業や団体に対して周知している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>優先調達法に基づく調達方針の策定について、庁内へ周知文書の発出及び財務取担当担当者会議での周知等を通じて、官公需の促進を図る。</li> <li>庁内推進体制として障害者優先調達推進会議及び担当者ワーキングを開催し、障害者就労施設等からの調達状況実績及び好事例について情報共有を図るとともに、物品の購入だけでなく、積極的な役務の発注につなげる。</li> <li>庁内全職員が閲覧可能な職員用ポータルサイト掲示板で、発注促進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多目的な福祉活動の拠点とすることを目的に建設された公共施設の一部に市内の施設、作業所で作成した製品を展示・販売する店舗スペースを提供。</li> <li>市役所庁舎内等、障害福祉サービス事業所等の自主製品の販売会を開催。</li> <li>イベントで障害福祉サービス事業所等の自主製品の販売。</li> <li>（福）相模原市社会福祉事業団に民間企業及び行政等からの受注を調整する受注調整窓口を設置し、発注等の調整を行う。</li> </ul>
4	横須賀市	障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の障害者施設、作業所等の自主製品や役務を紹介するカタログを文字版と写真版の2種作成し、市のホームページで公開。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者優先調達法に基づく調達方針とともに事業所への発注について、庁内の全職員が閲覧できるグループウェア内の掲示板で周知している。</li> <li>ホームページに掲載している自主製品カタログを庁内の全職員が閲覧できるようにグループウェア内の共有ファイルに掲載している。</li> <li>市内官公庁、独立行政法人、小学校、中学校、特別支援学校宛てに自主製品カタログまたはカタログ案内チラシを送付。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主運営の常設型ショップを市役所庁舎内の一角で運営し、自主製品の販売を行っている。</li> <li>障害者週間では障害者団体や地域作業所等の活動紹介パネル展とともに手作り品販売会を実施。</li> </ul>
5	平塚市	障がい福祉課	<ul style="list-style-type: none"> <li>受注可能な業務等を周知するため、障害福祉サービス事業所の発注業務や製品の一覧を市ホームページに掲載した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害福祉サービス事業所等からの調達を推進するため、「障がい者優先調達推進方針」を策定した。また、この方針を推進するため、庁内の部課長会議での方針の説明と協力依頼の他、社会福祉協議会を始めとする本市と関連の深い機関、団体等に対して調達方針に準じた取組みの促進を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者の就労訓練の場を提供するため、市役所庁舎内で障がい者福祉ショップ事業を障がい福祉施設の一環として実施した。</li> <li>障がい者の工賃の向上を図るため、福祉ショップ事業を受託した団体が作成した製品を紹介するパンフレットや、本市の「ふるさと応援寄附金のお礼の品」や「湘南ひらつか名産品」に認定された事業所の製品をPRした。</li> <li>令和2年度も昨年同様に、ホストタウンであるリトアニア共和国のコラボ製品や手作りマスクを販売することにより、様々なメディアにも取り上げていただき、福祉ショップの周知を図った。</li> </ul>
6	鎌倉市	障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害のある人たちの作った製品を載せたパンフレット「鎌倉手づくりカタログ」を、市のホームページに掲載した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「鎌倉市障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する方針」を策定し、事業所の発注について庁内で周知を行った。</li> <li>議事録作成・名刺印刷等を施設へ依頼した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁舎等を活用し、施設で製作した製品を販売する場を提供した。</li> </ul>
7	藤沢市	障がい者支援課	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同受注窓口が市社会福祉協議会に設置されており、必要に応じて発注内容を各事業所に周知できる体制を作っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員用端末のデスクトップ背景にて月に一度掲示を行い、優先調達の推進について周知をしている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業所にて受注可能な物品等のリストを作成し、庁内各課に周知している。</li> <li>市庁舎や市民センターにて、障がい福祉事業所が物品や食品を販売するスペースを提供している。</li> <li>市役所分庁舎にて、福祉喫茶室として就労継続支援事業所の活動スペースを提供している。</li> </ul>
8	小田原市	障がい福祉課	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間企業等から発注先として、就労支援事業所等の紹介依頼があった場合に、事前に希望のあった事業所に発注内容をメールで一斉送信する取組を開始。令和2年度は2件の発注相談があり、事業所へ情報提供を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達方針の策定と庁内への周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事異動の時期に庁内ネットワークに障害福祉サービス事業所が行う名刺の作成についての記事を掲載し、受注の促進を図った。</li> <li>庁舎ロビーの一部を障害福祉サービス事業所等に販売スペースとして開放し、パン、焼き菓子、日用品等の販売を支援した。</li> </ul>
9	茅ヶ崎市	障がい福祉課	<ul style="list-style-type: none"> <li>自立支援協議会就労支援部会において、市内企業に対し、就労職場体験のアンケートを実施した。</li> <li>企業に対する障害理解の普及や就労を支援する事業所の紹介、障害者雇用の促進や就労先の拡大を目的とした企業向けパンフレットを作成した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内障害者就労支援施設に発注可能な製品の役務について、各周知・公表を図っている。</li> <li>公共施設における役務（清掃など）の発注。</li> <li>障害者就労に関する庁内研修会の開催。</li> <li>調達方針の策定と調達目標の設定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>店舗活用型就労支援事業「サザンボ」について、小箱ボックスを活用した障害者施設のオリジナル作品の常設展示販売。</li> <li>市役所1階フロアにて、年2回2週間障害者施設のオリジナル作品を販売している（ふれあい作品展）。（令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響で事業中止。）</li> </ul>

令和2年度工賃向上に向けた市町村の取組み一覧

項番	市町村	担当課	民間企業等からの発注促進の取組み	行政からの発注促進の取組み	その他の取組み
10	逗子市	障がい福祉課	・自立支援会議専門会議（就労支援部門）において、民間企業との連携方法について検討した。	・「逗子市障害者就労施設等からの物品等の調達方針」を策定し、事業所への発注について庁内に周知した。障がい福祉課にて庁内で発注可能な業務の把握と受注可能施設等との調整を図った。	・庁舎等を利用した授産スペースを提供している。
11	三浦市	福祉課	・庁舎内に授産製品を展示し、市民や民間企業等へ周知を図っている。	・障害者就労施設等からの物品等の調達方針を策定し、障害者就労施設等からの物品等の調達について庁内に周知を図り、発注を促進する。	・庁舎内において授産製品の販売スペースを提供し、毎週水曜日に販売を行っていたが、平成29年12月より新たに毎週木曜日、市立病院での販売を実施し、継続している。
12	秦野市	障害福祉課	・NEXCO中日本と市が協定を締結し、東名高速道路・新東名高速道路の高架下等の除草作業を秦野市障害者地域生活支援推進機構（以下「推進機構」という。）を通じて市内障害者支援事業所が受注している。また、東名売店での委託販売も受注。民間事業所からの新規発注問い合わせについては、推進機構を通じて市内障害者支援事業所での受注を促進。	・事業所への発注について、庁内へ周知し、官公需の促進を図る。市内公園園芸施設清掃業務の委託、市役所庁舎等庭園管理業務の委託、育苗業務の委託、文化会館での焼き菓子の販売実施、各課の実施する事業での記念品作成業務の発注促進など行う。 ・庁内で障害者優先調達推進法の推進のため、周知等を行っている。周知に伴い、発注促進に取り組んでもらう。 ・高齢介護課からの依頼により、介護予防ボランティアへの配布用として新型コロナウイルス感染症対策用品を事業所へ発注した。	・庁舎を活用した弁当販売・パン販売などのスペースを提供。
13	厚木市	障がい福祉課	・障がい者施設の手作り製品等について、庁舎市民ホールを活用し、展示スペースを提供するとともに、市内書店や商業施設で展示即売会を実施し、販売促進を図っている。 ・市内事業所に取扱製品等について照会し、回答された内容に基づき、事業所で製作している製品や実施できる業務を一覧表にまとめ、市のHPに掲載することで、市民や企業へ周知を図っている。 ・企業等から、製品等の発注に関する問合せがあったときは、障がい者施設の団体等に連絡し、受注希望事業所を募っている。	・優先調達法に基づき、庁内各課に市内事業者への発注の促進について依頼している。 ・市内事業所に取扱製品等について照会し、回答された内容に基づき、事業所で製作している製品や実施できる業務を一覧表にまとめ、庁内LANにより確認できるようにしている。 ・各課から物品の購入、役務の委託等について問合せがあった際は、障がい者施設との連絡調整に努めている。	・庁舎内ホールにて、展示即売会を実施し、販売するだけでなく市民・事業者・市職員等への周知の場としている。 ・市で所有する複合型施設内にある観光協会が運営する市の物産等の販売する店舗において、障がい者施設で製作した製品等の販売を実施するとともに、イベントスペースにおいて、月1回販売会を継続して実施している。 ・令和3年度から障がい者就労施設等共同受注窓口を設置するため、市内就労継続支援B型作業所等と事業内容を調整した。
14	大和市	障がい福祉課	企業からの受注を容易にするため、企業からの受付窓口を一本化して営業活動を行った。	・「大和市障がい者就労施設等からの物品等の調達推進方針」により全庁的な取り組みを促すとともに、予算編成説明会時に、市内事業所による受注可能な作業等一覧を配布し、作業所等から優先的に物品等の調達に努めるよう庁内に周知した。 ・優先調達推進法に関する庁内の案件について、大和市障害者自立支援センターに仲介し、同センターが選定した事業所を各課に紹介するなど、他部署と連携しながら、発注促進への取り組みを進めた。 ・今年度は保育園のおやつ、ふるさと納税の返礼品に就労継続支援B型事業所のお菓子などが採用され、図書館の返却図書等輸送について社会福祉法人への業務委託が成立した。	・市役所ロビー、保健福祉センターで授産製品の販売を行った（販売スペースの提供）。
15	伊勢原市	障がい福祉課	・障がい者就労施設等へ市役所ロビーの一部区画を提供し、毎週火曜日・金曜日、事業所作成の製品販売を許可し、市民や民間企業等への周知を図った。	・障がい者就労施設等からの物品等の調達方針を策定し、事業所等への発注について庁内に周知を図り、発注を促進した。	・市が収集した小型家電製品を地域活動支援センターや就労継続支援B型事業所に引渡し、解体して取り出したリサイクルや有用金属の売却益により障がい者の工賃アップを図る小型家電リサイクル事業を実施した。
16	海老名市	障がい福祉課	・平成30年度に設置した社会福祉協議会委託事業の「共同受注窓口」による商工会議所及び加盟事務所等への周知 ・自立支援協議会の下部組織である「チーム働く」による企業訪問	・庁内説明会が新型コロナウイルス感染症により開催できなかったため、書面で周知。 ・市本庁舎1階で事業所が作ったパンを定期的（月2回）に販売 ・共同受注窓口と連携した名刺やホワイトデー等のギフトの販売によるPR	・新型コロナウイルス感染症の影響による工賃の減額を助成することを目的とする利用者への工賃助成として「海老名市福祉的就労施設に通所する障がい者への工賃助成制度」を定め、令和2年4月7日から同年5月25日までの緊急事態宣言期間を対象期間として実施
17	座間市	障がい福祉課	・座間市商工会、市内事業所に障がい者理解を促進していくとともに、市内就労継続支援B型事業所等に対して発注促進を図るよう働きかけをした。	・「座間市障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する方針」を根拠に、庁内各課に対し障害者施設等への発注啓発を図った。 また、事業所一覧の更新を行い、受注を希望する事業所を掲載し発注促進に努力し官公需を推進した。	・市庁舎売店での自主作品やクッキー・お弁当などの販売。また、市内の各種イベントに施設が出品し、自主作品等の販売もされたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントは縮小した。
18	南足柄市	福祉課	-	・「障害者就労施設等からの物品調達方針」を策定し、その方針に基づき庁内各部署において物品等の優先的な調達について検討するよう予算編成事務要領に盛りこむ。また、事業所への発注について庁内への周知文書を出し官公需の促進に努力する。 ・市本庁舎1階で事業所が作ったパンを定期的に販売。	・庁舎等を活用した販売スペースの提供（月3回程度、市内3箇所） ・足柄上地区1市5町で委託する地域活動支援センターの普及啓発活動の中で各事業所の取り組み状況や業務について紹介する。
19	綾瀬市	障がい福祉課	・市が民間企業と協定を締結し、除草作業等の希望する役務等に対応できる市内の障がい者就労施設の情報を提供することで、障がい者就労施設への受注を促進している。 ・受注可能な物品等を周知するため、市内の障がい者就労施設で発注可能な製品や役務を一覧にしたパンフレットを作成し、市ホームページに掲載している。また、令和2年6月からは、マスクを製作している市内障がい者就労施設の一覧についても市ホームページに掲載している。	・「障害者就労施設からの物品等の調達推進方針」を定めるとともに、財政課が行う次年度予算編成説明会で障害者就労施設からの物品等の調達を依頼する資料を配布することで、事業所への発注について庁内に周知を図り、発注を促進している。 また、市内の障がい者雇用に力を入れている事業所と名刺作成の契約を結んでいる。	・庁舎を活用した授産製品販売スペースを提供した。市内外を問わず、県民センターなどで探してきた優良な食品や小物等を販売し、魅力的な売り場になるよう工夫をしている。 ・障害者週間に合わせ、市の広報で、市内の障がい者就労施設で購入可能な製品についての特集ページを掲載し、広く周知を行うことで受注を促進している。 ・市が開催した、スマートフォンを活用した市内のスタンプラリーにおいて、障がい者就労施設もスポットとして組み込むことで、周知に努めた。

令和2年度工賃向上に向けた市町村の取組み一覧

項番	市町村	担当課	民間企業等からの発注促進の取組み	行政からの発注促進の取組み	その他の取組み
20	葉山町	福祉課	・庁舎内等に製品販売・展示スペースを提供し、町民や民間企業への周知を図っている。問い合わせが来ると、事業所の連絡先などを伝えている。製作している風景の写真や自分たちで作ったPRの札を展示するなど、事業所と一緒に考えを出し合って、取り組んでいる。	・「葉山町障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する方針」を策定し、全庁に取組みを促すほか、予算編成説明会時に就労施設等から優先的に物品等の調達に努めるよう庁内周知を図った。 ・65歳以上のひとり暮らし老人世帯への食事の配達等を行う配食サービスの委託。 ・自治体主催イベントにおける食事調理等の依頼 ・ミックスペーパー回収袋の作成依頼 ・ごみ収集カレンダーの丁合い作業の発注等	・障害者週間などのイベント時に、庁舎で購入が可能であることを掲示している。 ・庁舎内売店用スペースの提供。
21	寒川町	福祉課	-	・障害者優先調達法に基づき、障害者就労支援施設等からの物品等の調達方針を策定し、事業所への発注について町内へ周知文書を出し、発注促進を図る。	-
22	大磯町	福祉課	-	・「大磯町障害者就労施設等からの物品等の調達方針」を策定し、全庁に取組みを依頼した。また、調達実績を町にホームページに掲載した。	・前年度に引き続き、福祉作業所等連絡会に対して本庁舎1階に物品販売スペースの提供をした。
23	二宮町	福祉保険課	-	・障害者優先調達法の趣旨の周知と事業所への発注について、福祉保険課を中心に庁内へ協力依頼を実施。	・庁舎近隣の町民センター内にて、製品販売スペースを提供。
24	中井町	福祉課	・庁舎内等に障害者就労施設等の製品の展示スペースを設け、来庁者へ向けて周知を図るための、調整を実施した。	・障害者優先調達推進法の規定による町の調達目標を設定するとともに、発注可能物品や役務、発注先の事業所の紹介を行った。	-
25	大井町	福祉課	-	・調達可能な物品等の情報を障害者就労施設から収集し、庁内各課に情報を提供することにより発注の促進を図った。	・町庁舎近隣の保健福祉センター内に、常設の製品販売スペースを提供している。
26	松田町	福祉課	・町ホームページに優先調達方針及び事業所への発注、管内事業所の取り扱い事業等について記事を掲載する。	・優先調達方針に基づき事業所への発注について、庁内へ周知を行い発注の促進を図る。	-
27	山北町	福祉課	-	・優先調達の方針に基づき、福祉課が中心となり、庁舎内において各イベント・転入者への贈呈品など必要な物資の発注促進を図る。	-
28	開成町	福祉介護課	-	・優先調達方針に基づき、各課に優先調達にて委託可能な業務を周知し、取り組みを依頼した。	-
29	箱根町	福祉課	-	・優先調達方針に基づき、障害者支援施設等への発注について、庁内周知を行い、発注の促進を図っている。	・庁舎内に地域活動支援センターで製作した物品や障害者就労施設で栽培した作物の販売スペースを提供した（不定期）。 ・障害者就労施設ヘジオパーク関連のオリジナルグッズ製作を委託した。
30	真鶴町	福祉課	-	・町主催の「ふれあいスポーツ大会」におけるパン喰い競争のパンを町内の地域活動支援センターより購入している。（昨年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため開催中止）	・町内の地域活動支援センターに対して、役場庁舎及び情報センター真鶴で販売ブースを提供している。
31	湯河原町	社会福祉課	-	・庁内各課へ障害者支援施設等への発注を依頼している。	・例年、役場職員向けに、町内の障害福祉サービス事業所内で製造した焼き菓子の訪問販売を定期的に行っていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染予防のため、訪問販売を控えてもらった。 ・庁舎内ホールに製品の見本スペースを提供している。
32	愛川町	福祉支援課	・障害者優先調達方針の公表に合わせて、町内福祉事業所の手作り製品等をホームページに掲載し、一般・企業等への周知を図った。	・庁内各課に町内福祉事業所の自主製品等の情報周知及び発注の促進のため協力依頼をした。	・庁舎内販売所において授産製品の販売機会を提供するとともに、町職員親睦会でまとめて購入した商品券を職員親睦会会員に配布し、販売所の利用促進を図った。
33	清川村	保健福祉課	-	・村内イベントにおいて、障害者就労施設等からの役務・物品の調達予定であったが、新型コロナウイルス感染症のため、イベントが中止となり、発注ができなかった。	-